

# 行政視察報告書

平成29年12月19日

委員会名		総務常任委員会
参加者	委員長	安野 裕子
	副委員長	神戸 秀典
	委員	大村 学          楊 隆子          小松 久信 神永 四郎      佐々木 ナオミ      鈴木 美伸 加藤 仁司
期間		平成29年11月21日（火）～22日（水）
視察地、 調査項目 及び概要	岡山県 倉敷市	<p>1 ファシリティマネジメントについて</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市では、築30年以上の公共施設の面積が約80%に達している。さらに、標準的な耐用年数を超えた外壁や屋上防水、設備機器などは約66%で、今後修繕等を必要とする箇所が集中的に発生する恐れがある。</p> <p>限られた財源の中で、施設の安全性を確保しつつ、効果的・効率的な工事執行が求められる状況である。</p> <p>そのような中、市有建築物の計画的な保全と長寿命化のため、その保全の考え方や具体的な取組方法をまとめた「市有建築物維持修繕計画」を平成29年3月に策定し、また現在、「公共施設再編基本計画」の策定を進めている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>倉敷市においても、施設の老朽化と財源不足は課題であり、平成23年度に、建築、機械、電気の各技師が配属された「長期修繕計画室」（現「公有財産活用室」）を設置し、以降、施設の維持、長寿命化、再編等に取り組んでいる。</p> <p>今回は、「長期修繕計画室」が誕生して以降、「公共施設等総合計画」の策定（平成28年6月）に至るまでの各種取組について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p><b>【建築設備点検とその活用】</b></p> <p>平成23年4月に、FM（ファシリティマネジメント）推進組織として立ち上がった「長期修繕計画室」では、750棟の施設について、まず職員（長期修繕計画室の技師）自らによる建物点検を始めた。</p> <p>その結果、法令不適合の放置、清掃等日々の管理の不行き届き、</p>

		<p>各施設担当課の維持管理への意識の低さなどが浮き彫りになった。</p> <p>これを受けて、職員の意識改革のための講演会や、「建物の維持管理の手引き」をはじめとする各種マニュアルの作成とその説明会、塗装や雨漏り対策といった実地研修などを行ってきた。</p> <p><b>【長期修繕計画枠の設定】</b></p> <p>平成 28 年度から、施設修繕の予算（総額 3 億円）を総務費に一元化している。公有財産活用室が、各施設担当課からの修繕要望や点検での不具合事項をとりまとめ、全体をみて、客観的な視点で工法や工事範囲等の見直しを行うとともに、優先順位をつけて予算要求をしている。その際、財政課による個別の査定は行われていない。</p> <p>また、通常は、例えば教育費で執行残が出て、福祉施設の修繕費に回すことはできないが、予算が一元化されていることにより、各々の工事の執行残を他の工事に充てることができるため、最終的に当初予定以上の工事ができるメリットも生まれている。</p> <p><b>【広域公共 FM】</b></p> <p>倉敷市を連携中枢都市とした周辺自治体との連携中枢都市圏ビジョンに位置づけられた、高梁川流域自治体間連携公共 FM 事業では、近隣の笠岡市、早島町、矢掛町に対し、公共施設の点検や施設白書・総合管理計画作成支援、固定資産台帳・公会計の導入支援などについて、有償で職員（各種技師・ファシリティマネージャー）の支援・派遣を行っている。</p> <p>有償での支援は、包括協定を結んでいる自治体間においては、可とされている。</p> <p><b>(4) 考察</b></p> <p>職員自らによる施設点検や、施設のメンテナンス技術の向上、修繕費予算の一元管理等は、本市においても、限られた財源の中で、より多くの施設の維持・長寿命化を図る上で、また、市有建築物維持修繕計画の着実な推進のためにも、有効な取組である。</p> <p>しかし、倉敷市でこのような積極的な取組が可能となった背景には、一人の職員（ファシリティマネージャー）の牽引力が大きく、その分その職員が昨年度末で退職した今、どのようにこれまでの実績を継続していくかが課題との話もあった。</p> <p>このことから、複雑多様化する行政課題に専門性を持って対応できる人材の確保・育成も重要であるといえる。</p> <p>また、倉敷市にも圏域の他市町にもメリットを生んでいる「広域公共 FM」事業は、中心市や広域連携のあり方について考えさせられるものであった。</p>
	<p>広島県 広島市</p>	<p>1 平和施策について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市では、戦後 70 年の節目である平成 27 年に、「小田原市平和都市宣言」の趣旨を改めて見つめ直し、平和について考える機会と</p>

して、中学生広島派遣事業を中心とする戦後70年事業を実施した。

しかし、戦争を経験された方々の高齢化は著しく、これまで行ってきた戦争経験者による講話等の実施は難しくなっており、それに代わる平和推進事業の推進が課題である。

#### (2) 調査目的

広島平和記念資料館（本館）は、昭和30年8月24日に開館し、国内外から年間100万人以上の来館者がある。

老朽化が進んだ重要文化財の本館については、耐震性の向上を始めとした保存整備と、被爆の実相や核兵器の非人道性をより一層わかりやすく伝えるため、平成30年の開館に向けて現在工事中である。それに先立ち、東館が平成29年4月にリニューアルオープンしている。

今回は、工事の内容とその背景について調査を行うことを目的とする。

#### (3) 調査概要

この度の広島平和記念資料館の工事では、建物の老朽化への対応だけでなく、被爆の実相をよりわかりやすく伝えるため、展示構成の再整備も重要な柱となっている。

国の重要文化財である本館は、建物の外観や主要な躯体部は保存しつつ耐震改修工事を行い、今年4月にリニューアルオープンした東館は、観覧動線の見直しに伴い、新たにエスカレーターが設置された。

広島市では、来館者に、本館に常設展示されている被爆の実相を伝える数々の遺品等の資料を見ていただきたいとの考えがあり、今回の観覧動線の変更は、限られた時間で当施設を訪れる人達を、まず本館に誘導するために行うものである。

入館料は長年50円であったが、平成28年度に、これから新しい事業を立ち上げていく上での財源とするとの理由により、200円に値上げを行った。

#### (4) 考察

当日は子どもから大人まで、また外国人も含めて大勢の来館者があった。リニューアルにより、パネル展示のみならず、タッチパネルで操作する映像設備も充実しており、随所に、被爆地ヒロシマとしての、恒久平和の推進への責任や自負を感じる、メッセージ性の高い展示が見られた。

興味深く展示を見る多くの来館者の姿に、平和推進事業の重要性を改めて認識する一方で、戦争体験者の高齢化が進む中、地方自治体として、平和推進をどのように捉え、事業を行っていくべきかを考えさせられた。

## 2 防災・災害対策について（資料提供）

### (1) 本市の現状と課題

懸念されている大規模地震のみならず、近年全国的に増えている豪雨被害への対応等、防災・災害対策の範囲は拡大し、また重要性も一層増している。

本市では、より実態に則した庁内防災組織への改編や、より実効性のある防災訓練の実施などに取り組んでいる。

#### (2) 調査目的

平成26年8月に甚大な豪雨被害を受けた広島市では、情報収集・分析の時間短縮のため、広島市防災情報共有システム（広島市防災ポータル）を構築した。また、この豪雨災害時に寄せられた寄附金をもとに「防災まちづくり基金」を設置し、「防災まちづくり事業」を行っている。

今回は、甚大な豪雨被害の経験を踏まえて行われている、防災・災害対策について調査を行うことを目的とする。

#### (3) 調査概要

##### 【広島市防災情報共有システム】

本システムでは、国土交通省や広島県、気象業務支援センター等との連携により、リアルタイムで被害情報や気象観測情報等の収集、全庁での情報共有が可能となった。また、避難勧告等の発令にあたっては、本システムによって種別・対象区域が選定され、迅速に発令できるようになった上、市民への周知についても、一度の操作で市ホームページやSNS、メール等各種ツールで情報発信が可能となった。

なお、本システムの構築に併せて、収集した情報や避難情報の発令状況を公開するポータルサイト「広島市防災ポータル」が開設された。これにより、観測情報、避難情報の発令状況、避難所情報等を一覧や地図上で確認できるとともに、また、住所を入力して検索することで、居住の小学校区の災害リスク、避難情報の発令状況等の確認も可能となった。

##### 【防災まちづくり事業】

「防災まちづくり基金」を活用し、地域の防災まちづくり活動の促進等を図るために行っている事業で、具体的には、わがまち防災マップの作成や、地域の防災リーダー（防災士）の養成等を行っている。

#### (4) 考察

広島市防災情報共有システム（広島市防災ポータル）には、設計に約1700万円、構築に2億4700万円（5年間の保守込み）という大きな経費がかかっている。同様のことを行うことはなかなか難しいが、情報収集・分析の時間短縮は、防災・災害対策の重要な要素であり、既存の設備、ネットワークの中でも、できるだけ工夫すべきものとする。

また、災害時に「自助」や「共助」が機能するには、地域における防災に関する知識やスキルを持つ人材が重要であり、広島市が進めている防災士の養成は参考となるものであった。